

2023年3月13日  
SCSK株式会社

## 国内初、「脱炭素インテリジェンス・プラットフォーム」を展開する SINAI Technologies 社と共同マーケティング活動を開始

SCSK 株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者:當麻 隆昭、以下 SCSK) は、SINAI Technologies Inc. (本社:米国カリフォルニア州、Founder and CEO: Maria Fujihara、以下 SINAI)と、SINAI がグローバルに提供する「SINAI Decarbonization Intelligence Platform(以下 脱炭素インテリジェンス・プラットフォーム)」の日本展開に向け、共同でセールス・マーケティング活動を行う契約を日本国内の企業として初めて締結しました。

### 1.背景

世界的なカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた対応が加速する中、国内企業においてもGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進、GHG(温室効果ガス)排出量算定/管理など本格的な取り組みを始めています。しかしながら、そうした企業の多くが、『グローバルレベルでの実測値データによる工程別排出量など、詳細なデータ管理の実現』や、『脱炭素化に向けた具体的な削減計画策定』などの実務的な課題に直面しています。

### 2.協業内容

SCSK は、SINAI がグローバルで培った精度の高い GHG 排出量管理や高度なシナリオ予測・シミュレーションなどのデジタルソリューションの日本市場の展開に向けて、SINAI と共同でセールス・マーケティング活動を実施します。同時に、SCSK が独自開発・提供する、データ収集自動化からエネルギー使用量・GHG 排出量管理を行うデジタルプラットフォームと「脱炭素インテリジェンス・プラットフォーム」を組み合わせ、一連の脱炭素化プロセスを効率的に支援します。

### 3. 脱炭素インテリジェンス・プラットフォームの特長

GHG 排出量の算定に留まらず、企業の GHG 排出量削減戦略の策定・管理を実現する高度なシミュレーション機能を包括的に有している点が特長です。詳細は <https://ja.sinaitechnologies.com/> をご参照ください。

- (1) 組織別だけではなく、工程別などの詳細な切り口で排出量を可視化・管理。
- (2) GHG 削減施策をコスト及び削減効果の観点で可視化するとともに、削減施策の優先順位付けが可能。
- (3) GHG 排出量の目標を設定し、上記(2)の削減施策を反映したシミュレーション機能を提供。



## SINAI 社 創業者兼 CEO Maria Fujihara 氏のコメント

SCSK と提携し、低炭素社会に向けた企業の取り組みを加速させることができることを大変嬉しく思っています。当社のグローバルな「脱炭素インテリジェンス・プラットフォーム」と SCSK のケイパビリティを組み合わせることで、日本の企業が GHG 排出量を詳細に管理し、脱炭素化に向けた具体的な削減計画を策定するための最適なソリューションを提供できるものと確信しています。

## SCSKグループのマテリアリティ

SCSKグループは、経営理念「夢ある未来を、共に創る」の実現に向けて、社会と共に持続的な成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しています。社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会とともに成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題を7つのマテリアリティとして策定しています。

[https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428\\_2.html](https://www.scsk.jp/news/2020/press/management/20200428_2.html)

本件は、SCSK の「サステナビリティ経営」を具現化する事業の一つとして、住友商事との共創による『GX コンシェルジュ』とも連携し、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け推進していくものです。

GX コンシェルジュ: <https://www.gx-concierge.com/>



## 本件に関するお問い合わせ先

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

SCSK株式会社

ビジネスデザイングループ

デジタルイノベーションセンター

エネルギー事業開発部 阿部

E-mail: [scsk-gx-info@scsk.jp](mailto:scsk-gx-info@scsk.jp)

【報道関係お問い合わせ先】

SCSK株式会社

企画本部 広報部 土岐

TEL:03-5166-1150

※ 掲載されている製品名、会社名、サービス名はすべて各社の商標または登録商標です。